

R. オドーネルの「スミス価値尺度論」解釈（Ⅱ）

中 川 栄 治*

序

本稿は、前稿（中川栄治「R. オドーネルの『スミス価値尺度論』解釈」（Ⅰ）『広島経済大学経済研究論集』第23巻第4号，2001年3月，21-38頁）にひきつづき，Rory O'Donnell, *Adam Smith's Theory of Value and Distribution: A Reappraisal*, Basingstoke & London: Macmillan, 1990——以下，前稿におけるのと同様，O'Donnell [1990] と略記する**——中に示される「アダム・スミスの価値尺度論」に関するオドーネルの所論の内容およびその特徴等を明らかにしようとするものである。

（注）

** 前稿で既出の他の諸文献の略記についても，前稿でのそれに従う。なお，WN と略記する『国富論』は，前稿中におけるのと同様，モダン・ライブラリー版である。また，本稿中の見出しの番号および注の番号は，前稿からの通し番号である。

（「Ⅴ 数字例」のつづき）

前稿のⅤ中でみたように，オドーネルは，スミスの議論において労働支配力尺度が商品の生産条件の変化・技術変化を反映しつつその商品の価値の変化を反映するといった機能を果たしうる事情を，「製造品」という商品の場合について，数字例を示しつつ説明しようとしたのであるが，オドーネルはまた，そのスミスの議論において商品の労働支配力価値（あるいはまた穀物支配力価値）の変化がその商品の生産における生産性の変化，その商品の生産条件の変化・技術変化を反映しうることになるのは，穀物賃金一定ということにくわえて穀物生産費おおよそ一定ということに依っていた，とするとともに，スミスが彼の尺度を使用して価格変化につい

* 広島経済大学経済学部教授

での研究へアプローチする際の基本的な特徴は、一般に賃金率と利潤率とが所与とされているということであった、としていたのであった。

それをうけてオドーネルはさらに、スミスの議論における穀物賃金一定の仮定にくわえての穀物生産費おおよそ一定の仮定、また、賃金率および利潤率所与という上の基本的特徴ということ、「穀物」の場合について、表-3のような数字例の形で具体的に例示しようとする。

表-3 穀物

	労働投入	貨幣賃金	家畜投入	家畜価格	費用	利潤率%	価格	労働支配力
期1	10	5	5	10	100	100	200	40
期2	5	5	5	15	100	100	200	40

(出典：O'Donnell [1990], p. 70.)

そしてそこでのオドーネルの議論の内容は事実上つぎのようなものとして捉えることもできる。すなわち、スミスが彼の尺度を使用して価格変化についての研究へアプローチする際の基本的な特徴は、一般に賃金率と利潤率とが所与とされているということであったのであり（この表では、貨幣賃金は5で所与、利潤率も100%で所与）、さらに、スミスの議論では、（前稿IV中でみたように）必要とされる労働量の減少（この表では、労働投入は10から5へ減少）は「農業の主要な用具」である家畜（cattle）の価格（price）の上昇（この表では、家畜価格は10から15へ上昇）によって相殺されるのであり（穀物生産費一定の仮定：この表では、費用は期1では $(5 \times 10) + (10 \times 5) = 100$ 、期2では $(5 \times 5) + (15 \times 5) = 100$ ）、その結果として、そこでは、穀物の貨幣価格および穀物の労働支配力価値（labour command value of corn）は一定（この表では、価格は $(1+1) \times 100 = 200$ 、労働支配力は $200 \div 5 = 40$ 、で一定）となる（この意味で、穀物生産費一定ということによって、穀物の労働支配力価値一定ということが可能となっているのである）、また、うえのような道筋で一定となっている穀物のその貨幣価格そのものは、貨幣価値が変化するときに変化するだけということになるであろう——この点が、価値および、変化する相対的諸価値（諸商品のもつ諸価値の間の相対的關係における変化）についてのスミスの全分析における最も重要な一要素——、というわけである。⁽⁴¹⁾

なお、オドーネルはまた、うえのような形での、穀物の労働支配力一定という把握に対しては、ある所与の穀物賃金という仮定だけで、穀物の労働支配力価格（labour command price of corn）一定ということを含意している——穀物の生産

費に関してどのような仮定がなされているかということにかかわりなく——、といった異議があるかもしれない、ともする⁽⁴²⁾。しかしまた同時に、スミスの議論における穀物賃金一定の仮定および穀物生産費ほぼ一定の仮定の重要性を強調するとともにスミスが彼の尺度を使用して価格変化についての研究へアプローチする際の基本的な特徴は、一般に賃金率と利潤率とが所与とされているということであったとするオドナーは、そのような異議に対しては、もし穀物の生産費が変化するならば、そのときには利潤率が変化しなければならず、さもないと穀物賃金⁽⁴³⁾が変化してしまうことになってしまう⁽⁴⁴⁾、とすることによって答えようとするのである。

(注)

(41) O'Donnell [1990], p. 70 参照。そこでは、穀物尺度は、他商品の生産費の変化（生産条件の変化、技術変化）を反映しつつ他商品の価値の変化を反映することができるとともに（この点については前稿注35も見よ）、他商品の労働支配力の変化をも反映することができる。すなわち、なんらかの商品の価値を穀物タームで測定してその価値が変化する場合、その変化は、当該商品1単位当たり労働支配力の変化を反映することができ、そしてそれらの変化はともに、当該商品1単位当たり生産費の変化（生産条件の変化、技術変化）を反映する、ということになるのであり、またこの意味で、前稿Ⅲ中で触れられたように、穀物価格（price of corn）は価値の一標準（standard）として、労働の価格（price of labour）の一代理物（proxy）として、使用することが可能（O'Donnell [1990], p. 67）、ということになるのである。（さらに、穀物の貨幣価格が変化するのは貨幣価値が変化するときだけ——すなわち、穀物の貨幣価格が変化するのは、貨幣（銀）の側での生産条件における変化からの、貨幣価値（銀価値）の変化によるだけ——、ということになるのであるから、穀物の貨幣価格の変化はすべて、貨幣価値の変化を反映する——穀物の貨幣価格の変化はすべて、労働支配力タームでの穀物価値の変化を反映するのではなくて労働支配力タームでの貨幣価値（銀価値）の変化を反映し、その意味で、例えば穀物の貨幣価格の上昇は貨幣価値（銀価値）の低下を、穀物の貨幣価格の低下は貨幣価値（銀価値）の上昇を、反映する——、ということにもなるのである。）

なお、シロスーラビーニは、スミスの価値尺度を論じる際に商品価格のうち賃金分け前の占める割合の経時的安定性ということを強調し、また、スミスの議論には事実上穀物生産における費用は経時的にほぼ一定ということが仮定されているとみるとともに事実上その費用ほぼ一定ということを、穀物単位数量当たり直接的あるいは間接的に投入される労働の量（その意味での「体化労働（labour embodied）」）ほぼ一定として捉えていたわけであるが（例えば前稿注21、注37を見よ）、そのシロスーラビーニはまた、農業での収穫逓減傾向のゆえに穀物価値を「体化労働」で測定すればその価値は経時的に上昇するのにたいし、「支配労働（labour commanded）」で測定すれば、労働者の購買力維持のための賃金率上昇ということからその価値は経時的にほとんど上昇せず、そこでは「体化労働」と「支配労働」という二つの物差しは同等物ではありえないとするリカードウに対して、スミスの場合にはそれら二つの物差しは同等物ということになる、ということを示そうとする脈絡のなかで、スミスの議論における穀物の労働支配力不変を、表-4のような数字例の形で捉えていた。（表-4中の記号の意味は、前稿注37中でのものと同じ。また、シ

ロスーラビーニは、ここでも単位は紙幣タームでのもの、あるいはまた、貨幣として商品が使用されるケースでも、 δ 一定とされるときには、賃金と反比例して変動する労働量をもって生産される商品のタームでのもの〔つまり、 $P = \frac{1}{\delta} \cdot WH$ において δ 一定で、 W と H が反比例して変動する商品、したがって、価格 P が一定となる商品のタームでのもの〕、とする。Sylos-Labini [1976], p. 208, 中川 [1995], (下), 596-597頁注(24)を見よ。

表-4 穀物

H	W	WH	δ	$P = WH/\delta$	P/W
1	5	5	0.25	20	4
1	10	10	0.25	40	4

(出典：Sylos-Labini [1976], p. 209.)

すなわち、穀物は費用不変のもとで生産される(穀物の単位数量当たり H は不変)ということ仮定するスミスの場合には、穀物価格 P のうち賃金分け前 WH が占める割合 δ が一定に留まりさえすれば(したがってまたそこでは、穀物価格のうち利潤および地代の分け前合計の占める割合——地代を無視すれば、利潤分け前の占める割合——も一定)、賃金率が上昇するときさえ(5から10へ)、「体化労働」と「支配労働」という二つの物差しは同等物となるのであって、そこでは、支配労働 P/W で測られた穀物価値は、体化労働 H で測られた穀物価値と同じように一定、体化労働量と同様に支配労働量は一定、ということになる、というわけである。(Sylos-Labini [1976], pp. 208-209, 中川 [1995], (下), 578頁, 596-597頁注(24), 613-614頁を見よ。)

また、ロスーラビーニは、スミスは「穀物標準」を支配労働という「労働標準」の代用物(substitute)として、また代用物としてのみ使用した、とみ、そして、それを可能にしているものは穀物生産における「費用不変」という仮定であった、とみていた。そこでのロスーラビーニの論理は事実上、概ねつぎのようなものとして捉えることができる。すなわち、スミスは、労働の価格が多少とも正確に分かることはほとんどありえないのにたいし穀物の価格は一般により良く知られている(WN, p. 38. 大河内訳〈I〉, 65頁)といった実際的な理由から、労働の価格の代わりに穀物の価格を使用するのであり、またスミスの議論では穀物は「労働者の生活資料(subsistence)の主要部分」を代表するということになっているのであるが、事実上穀物価格のうち賃金分け前の占める割合 δ が経時的に安定的という枠組みのなかで議論を展開しているものと捉えることのできるスミス(前稿注(37)を見よ)をして、異時点間の比較をなすのに労働の価格の代わりに穀物の価格を標準尺度(standard measure)として使用することを可能にしている理由そのものは、穀物の単位数量当たり直接的あるいは間接的に投入される労働の量(「体化労働」 H)が経時的に(ほぼ)一定(その意味で、(ほぼ)費用不変)という仮定であった。つまり、事実上 δ が経時的に安定的という仮定にくわえて、穀物の単位数量当たり H も経時的に(ほぼ)一定ということも仮定されていたがゆえに、穀物の単位数量当たりの労働支配力 P/W が経時的に(ほぼ)一定となり($H/\delta = P/W$ において、 δ が安定的で、 H も(ほぼ)一定)、任意の一商品の単位数量当たり支配しうる穀物量の異時点間の動きは、その一商品の単位数量当たり「支配労働」量のその時点間での動きに、したがってまたその一商品の単位数量当たり「体化労働」量のその時点間での動きに、(ほぼ)対応することができるのである。したがってそこでは、各々の時点における穀物の価格を標準尺度として用いることによって、その各々の時点において支配しうる穀物量のタームで一商品の価値(相

対価格)の大きさを示せば、その商品の価値の異時点間での動きは、労働の価格を用いた場合の「支配労働」量タームで大きさが示されたその商品の価値のその時点間での動きを(ほぼ)指し示すとともに、その動きは、その商品の単位数量当たり「体化労働」量のその時点間での動きを、したがってまたその商品の生産における技術変化(価値低下の場合には技術進歩)の存否とその程度を、(ほぼ)指し示すことができることになる、というわけである。(詳しくは、Sylos-Labini [1976], pp. 209, 212, 中川 [1995], (下), 579-580頁, 581頁, 597-598頁注⁽²⁶⁾-注⁽²⁷⁾, 613-615頁を見よ。)

(42) O'Donnell [1990], p. 70, p. 238n. 9 参照。

(43) 穀物賃金(賃金率/穀物価格)は穀物の労働支配力価格(穀物価格/賃金率)の逆数である。したがって、穀物賃金一定であれば、穀物の労働支配力価格も一定、という関係にある。だがさらに、表-3で示されている関係から言えば、

$$\text{穀物価格} = (1 + \text{利潤率}) \times (\text{穀物 1 単位当たり生産費})$$

で、

$$\text{穀物の労働支配力価格} = \frac{(1 + \text{利潤率}) \times (\text{穀物 1 単位当たり生産費})}{\text{賃金率}}$$

であるため、穀物 1 単位当たり生産費に変化があった場合に(例えば増加があった場合に)穀物の労働支配力価格が一定であるためには、賃金率が一定である限り、利潤率が変化(この場合には、低下)しなければならない。すなわち、もし、穀物 1 単位当たり生産費が変化(増加)し、利潤率が一定であれば、穀物価格は変化(上昇)し、賃金率が一定である限り穀物の労働支配力価格は変化(上昇)することとなり、穀物の労働支配力価格の逆数である穀物賃金も変化(低下)する、ということになるのである。スミスが彼の尺度を使用して価格変化についての研究へアプローチする際の基本的な特徴は、一般に賃金率と利潤率とが所与とされているということであったのであって、そこでは、ある所与の穀物賃金が穀物の労働支配力価格一定を含まれるためには、穀物 1 単位当たり生産費一定(穀物の生産費一定)ということが仮定されていなければならないのである、というわけであろう。

なお、シロス-ラビーニも、スミスが「穀物標準」を「労働標準」の代用物として使用することを可能にしているものとして、穀物生産における「費用不変」という仮定の重要性を指摘したのであるが、その点のシロス-ラビーニの取り扱いについては、前出注⁽⁴¹⁾中で見たとおりである。

(44) O'Donnell [1990], p. 70 参照。ただし、オドーネルによればまた、スミスの生産価格体系に類似した諸生産価格体系についての最近の研究が示すところによれば、(生産方法の変化に起因する)製造品の価値の変化は一般に、利潤率の変化を引き起こし、そしてその変化が、予見することのできない道筋で、穀物の価格を含め他の多くの諸商品の価値を変化させ、それによって、価値の変化についての体化労働尺度(labour embodied measure)と支配労働尺度(labour commanded measure)との比例性が破壊されることになる、とされる。そしてその意味で、そのような最近の研究は、スミスの採択した諸仮定(事実上、賃金率と利潤率が所与のもとでの生産価格体系、穀物賃金一定、穀物生産費ほぼ一定、さらに、穀物以外の特定商品(例えば製造品)の生産については当該商品 1 単位当たり労働投入量と他の投入物投入量との比例的増減——したがってそこでは、他の投入物の価格一定とすれば、賃金費用と他の投入物投入費用とは比例的に増減するとともに、労働支配力タームおよび穀物タームでの当該商品の価値の騰落は、賃金費用と他の投入物

投入費用との合計としての生産費の増減と比例あるいはほぼ比例するだけでなく、労働投入量の増減とも比例あるいはほぼ比例することとなる——は厳密に言えば一財貨の体化労働価値 (labour embodied value) と支配労働価値 (labour commanded value) とが一致して動くことを保証するには十分なものではないということを示している、とされるとき、そのようなことが保証されるためには、穀物が唯一の「基礎的 (basic)」商品であるかあるいはまた生産手段に対する労働の比率が均一であるということが必要である、ともされる。その点の詳細については、O'Donnell [1990], p. 238n. 10 を見よ。(また、前稿を含めここまで扱ってきたオドーネルの議論との関連で、O'Donnell [1990], pp. 238–239n. 11 も見よ。)

VI 既存の諸解釈について

さて、スミスの「価値尺度」に関連して前稿および本稿の以上の箇所でもみてきたような内容の見方をするオドーネルはまた、そのような見方に照らしつつ、スミスの価値尺度に関連する既存の諸解釈に対する自らの見方を示そうとし、またそのような形で、スミスの議論に関する自らの解釈の性格をより明らかにしようとする。

(VI-1) 資本主義的交換における労働支配力と前資本主義的交換における労働支配力

まず、オドーネルによれば、スミスは『国富論』第1篇第5章の初めのほうの諸パラグラフで、すべての商品はもともとは「労働によって購買された」と述べ、そしてそこでは、「購買する (purchase)」ということは、自然から商品を引き出す際に費やされる (expended) 労働ということ、また、その各々が等量の労働という価値を含んでいる二つの商品の交換ということ、同じように指していたのであるが (オドーネルは、スミスがそのようなことを示している箇所として第2パラグラフをあげる)、こういったことに基づきつつ、第5章全体をつうじて (さらに『国富論』全体をつうじて) 「労働支配力 (labour command)」はすべての所与の商品が支配しうるところの財貨のなかに体化された (embodied) 労働の量のことを言っていたと主張する解釈が存在した、とされる。そして、そのような解釈に対して、『国富論』第1篇第5章の諸パラグラフについて前稿Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ中でみたような見方をするオドーネルは、第5章の初めのほうの諸パラグラフは前資本主義経済に、また第5章の残りの部分は資本主義経済に、関係するものであり、そして、前資本主義経済においては労働支配力は体化された労働に等しく、各々の商品は等量の労働によって生産された諸商品と一対一で交換されるが、資本主義経済においては支配される労働という考えはもはや一義的な意味をもつことなく、例えば財貨

Aによって支配される労働とは、(a) 財貨Aが購買または支配しうる諸商品中に体化された労働、(b) 財貨Aでもって購買されうる生きた労働 (*live labour*) の量、の、どちらをも指しうるものであり、また、それら二つの支配される労働の量は一般に等しくないのであるが、うえのような解釈を主張する論者の見解では、スミスにとっては労働支配力とは常にそれらのものうち前者のものを指しているということになるのであった、だが、スミスの価値尺度は実は、生きた労働に対する支配力尺度 (*command-over-live-labour measure*) であったのであり、そして資本主義経済を考える際スミスは常に、うえの第二の意味で「労働支配力」というものを考えていた⁽⁴⁵⁾のである、とするのである。

(注)

(45) なお、本文中で言及されたような解釈を示している文献としてオドーネルが具体的に挙げるのは、前稿注(5)中で触れたブレイドゥンの初出1975年の論文であるが(なお、オドーネルが使用しているテキストは1975年のもの。我々が *Bladen* [1975] として使用しているものとの関係については前稿注(5)を見よ)、オドーネルによればまた、そのような解釈の一掃結としてブレイドゥンは、穀物賃金一定および穀物生産費一定というスミスの仮定に対して否定的な評価を下すこととなった、すなわち、それらの仮定は、穀物は不変の量の生きた労働を支配することを含意しているのであり、それらの仮定はともに、生きた労働に対する支配力尺度に関連しうるだけなのであるが、ブレイドゥンは、スミスの議論における「労働支配力」をそのようなものとして解釈したがゆえに、スミスの議論におけるそれらの仮定に対して否定的な評価を下さざるをえなかったのである、ともみられる。本文中のことを含め以上の点の詳細については、*O'Donnell* [1990], p. 71 を見よ。

ただし、その上掲論文でブレイドゥン自身は例えば、スミス(さらに経済学の古典期の終わりのマルクス (*K. Marx*) を含めて一般に古典派の経済学者)は経済プロセスを、人々が仕事をしているとともに他人の仕事 (*work*) を支配しているプロセスとしてみていたのであり、そして、スミスの言う「労働支配力」とは、資本家が雇うことのできる労働の量というよりも、その雇用 (*employing, hiring*) という点ではなんの役割をも演じはしないとしても人が、その生産物を享受することのできる労働の量(それだけの量の労働がどのように雇用されよう)のことを言っていた、とし(例えば *Bladen* [1975], pp. 364, 370, 中川 [1995], (下), 525頁, 531頁, 537頁注(1), 550-551頁を見よ)、そしてまた、前稿注(5)中で触れたように、スミスが「それを獲得するための労苦と骨折」と定義する事物の「*real price*」とは生産性と表裏の関係にあるものとして捉えるとともに、ある特定時点でのある商品の*real price*(その商品を獲得するための労苦と骨折、こんにちで言う「不効用」といったものそのものは測定されえないとしてもその*real price*の経時的な諸変化は少なくともおおよそのところでは測定されうると考えるスミスはそのような諸変化のおおよその指標として、まず、当該商品の生産に要する労働量、労働投入量といったものを考えつつも、事実上直接労働および間接労働を含めたそのような当該商品の生産に要する全労働投入量を確定することの困難性という事情から、異時点間での、労働投入量における諸変化(*real price*における諸変化)と、労働支配力における諸変化とは、おおよそ比例するというおおよその相関関係を推定し——スミスは例えば、銀に関連して、アメリカの豊富な諸鉱山の発見後「それらの金属類を鉱山から市場へもた

らすのに費やす労働がいつそう少なくなったので、それらの金属類が市場へもたらされたときに、購買した支配できた労働もいつそう少なくなった」といったことを主張した(WN, p. 32. 大河内訳〈I〉, 57頁)——、異時点間での真実価格における諸変化のおおよその指標として、労働支配力における諸変化を使用しようとしたのだ——なお、うへの引用文にもみられるような異時点間での労働投入量・真実価格における諸変化と労働支配力における諸変化との間のあるおおよその相関関係というスミスの推定(presumption)そのものは、ある所与の時点での均衡価値についてのある単純な労働説の受容ということを暗に意味していたわけでも、なんらかの機械的な関係ということを暗に意味していたわけでもなく、スミスは、その関係は変化する供給ということに依存するということを知っていたのであり、さらに彼は『国富論』第1篇第11章において、需要における諸変化を検討し、そして、相対的金供給の理論を展開した——、とみるといったように(Bladen [1975], pp. 364–365, 371–373, 中川 [1995], (下), 525–526頁, 533–535頁, 548頁注46, 552–554頁を見よ)、ブレイドダウンのその論文には、オドーネルの以上のような理解に必ずしも収まりきらない部分もある。

なお、オドーネルに先立ち、例えば、R. L. ミークは初版1956年の著書 Ronald L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 2nd ed. (London: Lawrence & Wishart, 1973 [1st ed. 1956])——以下、この第2版を Meek [1956] と略記する——、水田 洋、宮本義男訳『労働価値論史研究』(日本評論新社, 1957年 [原著初版の邦訳])において、分業によって特徴づけられる社会では商品の交換は本質的には社会的労働の交換であるということがスミスの出発点であったのであり、それゆえまた、商品の価値の「真の尺度」は、市場でその商品と交換されるであろうところの他の諸財貨に体化された(embodied)労働の量であるとスミスが結論すると思われるかもしれないが、実際に彼が結論したのは、商品の価値の「真の尺度」は、市場でその商品と交換されるであろう労働の量である、ということであった、とするとともに、そのことに関連してつぎのような見方を示していた。すなわち、いまある人が、ある商品を市場で売ってその売り上げを他のなにかを買うのに使用する場合、その人はつねに、実際には、労働と労働とを交換しているのである、したがって、その人の商品がその人にとって有する「真の値打ち(real worth)」または「真実価値(real value)」はその商品がそのような交換においてその人をして支配するようにさせることのできる「労働」の量によって測定されるのだともっともらしく言うことができる。だが、その売り上げでその人が買う「他のなにか」は、ある一定量の労働の現在の用役であるかもしれず、また、過去においてある一定量の労働が投下(expend)されたところの他の商品であるかもしれない。そして、それら二つの労働量は、スミスがよく知っていたように、必ずしもつねに同一であるわけではなく、事実、両者が同一であるのは自己の生産手段をもつ独立小生産者による生産に基づく社会においてのみであろう。では、もしその人が、その人の商品の「真実価値」——すなわち、その商品がその人をして支配するようにさせることのできる「労働」の量——を測定しようとするならば、その人はそれを、その商品の売り上げで雇いうる現在の労働(present labour, オドーネルの言う「生きた労働」に対応)の量への関連において測定しようとするのか、それとも、その人がその売り上げで買いうる他の商品のなかに体化されている過去の労働(past labour)の量への関連において測定しようとするのか。もしその人が、スミスがそうしたように諸商品の交換は本質的には人々がそれらの商品のなかに体化した異なる労働の交換であるという考えから価値の分析を始めるならば、その人の選択は論理的に、うへの二つのもののうち後者に向かうように思われる。しかしスミスは、前者のものを採用したのであった、というわけである(Meek [1956], pp. 63–64, p. 64n. 1, 邦訳、

71頁, 71-72頁注(1), 中川 [1995], (上), 202頁, 210-211頁注(4), 223-224頁を見よ)。そしてこのミークの場合には、『国富論』では価値の「真の尺度」としての支配労働（支配しうる現在の労働の量）という考えは、社会的分業がくまなく行われているあらゆる種類の社会に適用しうることを意図された一般的な形で表現されており、また、スミスのその議論そのものは、価値の「真の尺度」としての支配労働という考えを、資本主義社会においてだけでなく社会的分業によって特徴づけられるあらゆる社会に妥当するものとして一般化する試みからなっている、ともみられる (Meek [1956], pp. 66-67, 邦訳, 75-76頁, 中川 [1995], (上), 203頁, 224頁を見よ)。また、スミスが価値の「真の尺度」を支配しうる商品に体化された労働（支配しうる商品に体化された過去の労働）よりもむしろ支配しうる労働（支配しうる現在の労働）としたことの中に、スミスの価値理論に関連する諸困難のうちのたいていのものが、その起源をもっていた、ともされる (Meek [1956], p. 64, 邦訳, 71頁, 中川 [1995], (上), 210-211頁注(4)を見よ。また、ミークの言うそのようなことに起源をもつ諸困難の具体的内容については、中川 [1995], (上), 204頁以下の「補記」および226-228頁を見よ)。

これまでみてきたオドーネルの議論は、うのようなミークの見方に対する一つの返答ともなっているといえよう。なお、その点との関連では、後出注⁽⁵⁶⁾を含め本稿 (VI-4) 中で扱うオドーネルの議論も見よ。

(VI-2) 労働支配力と蓄積

つぎに、オドーネルは、スミスの価値尺度は諸生産方法の変化に起因する価値の諸変化を分析するためのものであったのであるが、その尺度が労働支配力であったがゆえに、資本が古典派的な意味で理解されるところではその尺度はまた、資本蓄積⁽⁴⁶⁾の尺度でもあるのであった、とするとともに、スミスの尺度のこの局面、とくに、年々の生産物によって支配される労働がその生産に使用(use)された（体化された）労働の量を超え、そしてその差が潜在的蓄積の尺度となるということを強調する解釈が存在した、とする。そしてそのような解釈に関連して、『国富論』第1篇第6章最終パラグラフ中の「その国の労働の年々の生産物は、つねに、その生産物を産出し、調整し、市場に運ぶのに用いられた(employed)労働よりもはるかに多くの量の労働を、購買または支配するに足りるであろう。もしその社会が年々に購買できるはずの労働のすべてを年々用いるとすれば、労働の量は年ごとに大きく増大するであろうから、すべてあとの年の生産物は前の年のそれにくらべて、非常に大きい価値をもつことになるであろう」という文言 (WN, p. 54. 大河内訳〈I〉, 92頁) を引用し、その文言は、スミスが彼の尺度を、年々の生産物のなかに体化された労働と年々の生産物によって支配される労働の相対的な大きさを比較するために使用したことを示す唯一の事例ではあるが、スミスは多くの機会に、潜在的な生産的雇用 *productive employment* (および蓄積) の一尺度として、年々の生産物の労働支配力価値 (およびその諸変化) ということに言及したのであった、とす

る（またオドーネルは、例えば『国富論』第2篇第2章第37パラグラフ（WN, pp. 279–280. 大河内訳〈I〉, 452頁）および第2篇第4章第11, 第12パラグラフ（WN, pp. 337–339. 大河内訳〈I〉, 556–558頁）を見るよう指示する⁽⁴⁷⁾。

（注）

(46) そのようなことを示す箇所としてオドーネルは『国富論』第2篇第3章第5パラグラフ（WN, p. 316. 大河内訳〈I〉, 520頁）を見るよう指示する（O'Donnell [1990], p. 72）。なお、そのパラグラフでスミスが示している文章そのものは、「ある国の土地と労働の年々の生産物のうち、資本を回収する部分は、直接には生産的労働者以外の人を維持するために用いられることはけっしてない。それは生産的労働の賃金だけを支払う。利潤または地代のどちらかのかたちでただちに収入となる部分は、生産的労働者であろうと不生産的労働者であろうと、どちらでも維持することができる。」といったものである。

(47) O'Donnell [1990], p. 72, p. 239n. 12 参照。なお、本文中でみたような既存の解釈の示されている文献としてオドーネルが挙げるのは、本稿注(45)中で触れたミークの著書（Meek [1956]）および1948年のH. ミントの著書 Hla Myint, *Theories of Welfare Economics* (London: Longmans, Green & Co.; Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1948) であり、そしてオドーネルはまた、1960年の A. K. ダース・グプタ (A. K. Das Gupta) の論文、英語訳版1975年の C. ナポレオーニ (C. Napoleoni) の著書（1973年イタリア語版第2版からの英語訳版、イタリア語版初版は1970年）、その他いくつかの文献を挙げそれらを見るよう指示するのであるが、それらの点については O'Donnell [1990], p. 72 を見よ。

ただし、オドーネルによれば、ミーク、ミントまたダース・グプタもスミスの価値尺度を、諸生産方法の変化に起因する価値の諸変化ということに関連づけなかった点ではスミスの価値尺度についての彼らの説明は不完全なものであった、ともされる（O'Donnell [1990], p. 72. なお、ミント、ミーク、ダース・グプタ（さらにナポレオーニ）の、うへの文献におけるスミスの価値尺度に関するそれぞれの議論については、中川 [1995], (上), 「22」, 「27」, 「37」（さらに、(下), 「46」）を見よ。

また、オドーネルは、ブレイドゥンは初出1975年の論文（Bladen [1975]）において、本文中でみたようなものとしてのミーク、ミントの見解に反対した、としつつブレイドゥンの議論に批判をくわえようとする。それについても O'Donnell [1990], p. 72 を見よ。（ここでの問題に関連するミーク、ミントの議論に対する上掲論文でのブレイドゥンの取り扱いに関する中川の理解については、中川 [1995], (下), 530–532頁, 542–544頁注(9)–注(27), 551–552頁を、また、527–528頁, 540頁注(10)も、見よ。）

なお、スミスの「労働支配力尺度」と蓄積といったことに関しては、例えば、1959年の M. ブラウグの論説 Mark Blaug, “Welfare Indices in *The Wealth of Nations*,” *Southern Economic Journal*, vol. 26 (no. 2, October 1959), pp. 150–153 中、シロスーラビーニの前出論文 Sylos-Labini [1976] 中にも、ここでみてきたものと少し違った形での各々の見方が示されていた。すなわち、前者のなかには、スミスは事実上「実質所得」の不変の尺度を彼の「労働という測定尺度」（支配しうる労働量、支配しうる賃金単位数）に求めるのであるが、スミスの議論では事実上、その労働標準は資本蓄積率（実現された資本蓄積率）の指標と主観的所得の大きさの指標という役割を果たすこととなっており、しかもその議論は、発展しつつある経済においてはそれら二つの指標は同じものになる、つまり、資本蓄積はスミスの労働標準タームで示された一国の生産物の増大を引き起こし、そして

その増大は同時に一国の主観的所得、一国の主観的厚生を増大を指し示す、ということに向けられていた、といった見方がみられ(それについては、中川 [1995], (上), 「33」を見よ)、後者(Sylos-Labini [1976])のなかには事実上、スミスの議論では、資本蓄積＝生産的労働者数の増加→分業の増進→生産的労働者の能率向上・技術進歩(商品価格中に占める賃金分け前の割合安定的のもとでの商品1単位当たり体化労働量の減少)→「支配労働」タームでの当該商品の価値の低下、といった脈絡で、事実上、労働を支配するという商品の属性として捉えられたものとしての「価値」が、資本蓄積の標準(当該商品の生産部門における資本蓄積の標準)ということになっていた、という見方もみられるのである(それについては、中川 [1995], (下), 582頁, 601頁注(41), 616頁を見よ)。

(Ⅵ-3) 「支配労働」と「体化労働」

また、オドナーによれば、スミスは「体化労働 (labour embodied)」と「支配労働 (labour commanded)」とを混同したということがしばしば言われてきたのであり、また、混同もしくは矛盾についてのそのような申し立てには、一方での、スミスによる「体化労働価値尺度 (labour embodied measure of value)」と「支配労働価値尺度 (labour commanded measure of value)」との混同という申し立て、他方での、スミスによる「体化労働価値理論 (labour embodied theory of value)」と「支配労働価値理論 (labour commanded theory of value)」との提案といった二つの申し立て——通常これら二つの申し立ては一緒になって見出されるのであるが——が識別されうる、とされるとともに、これらの申し立ての出所およびこれらの申し立てのもつ意味ということが、多くの混乱のもととなってきた、とされる。⁽⁴⁸⁾そしてそのような事情に対しオドナーは、前稿および本稿で我々がみてきたようなものとしての彼自身の解釈は、スミスが体化労働と支配労働とを混同したというそのような考えについてははっきりとした否定を含意するものである、とする。⁽⁴⁹⁾

前稿「序」で触れたように、オドナーは、以前の評釈者たちはスミスの議論における「支配労働」と「体化労働」との関係に多くの注意を払ったとするのであるが、スミスの議論における「体化労働」と「支配労働」との混同という解釈に対しては、自らの解釈はそれの否定を含意するものである、とするわけである。

(注)

⁽⁴⁸⁾ O'Donnell [1990], pp. 72-73 参照。なお、オドナーは、これらの申し立ての出所について、リカードウ、また、マルクスがこれらの申し立てをなしたということが広く信じられてきたが、それは不正確である、としつつ、リカードウがそのようなことをなしたとみる文献例、マルクスがそのようなことをなしたとみる文献例を挙げようとする。そして、これらの申し立ての最も強く最も影響力のある言説がなされたのは、実際には、P. H. ダグラスの1928年の論文 Paul H. Douglas, "Smith's Theory of Value and Distribution,"

in *Adam Smith, 1776-1926: Lectures to Commemorate the Sesquicentennial of the Publication of "The Wealth of Nations"*, by John Maurice Clark and others (Chicago: University of Chicago Press, 1928), pp. 77-115 [Originally in *University Journal of Business* (Chicago), vol. 5 (no. 1, January 1927), pp. 53-87] においてであったとするとともに（その論文でのダグラスの議論については、中川 [1995], (上), 「14」も見よ）、その後その考えを取り上げた文献例を挙げようとする。さらに、これらの申し立ては労働価値理論 (labour theory of value, 労働価値説) に関係するがゆえに、これらの申し立てのもつ意味は複雑性を帯び、そして古典派経済学における労働価値理論の役割ということが多くの論争の対象となってきた、とする。うえで言及された文献例といったことを含め、以上の点については、O'Donnell [1990], p. 239n. 13 を見よ。

- (49) O'Donnell [1990], p. 73 参照。オドーネルはまた、彼と同じようにスミスによる体化労働と支配労働との混同という考えを否定する諸論者への言及をなそうとするのであるが、それについては O'Donnell [1990], p. 239n. 14 を見よ。また、ここでの問題との関連では、例えば O'Donnell [1990], pp. 216-217 (さらに、pp. 111-117) も見よ。

なお、いうまでもなく、本文中でみた「価値理論」という用語は、論理的には「価値尺度」とは一応別個なものとしての、価値の説明（価値の因果的説明）を与えるものという意味で使用されているのであり、オドーネルの議論では、「価値の説明の問題・価値理論の問題」と「価値尺度の問題」とは論理的には別個の問題として捉えられているのである。

(VI-4) 一つの物価指数

さらに、オドーネルによれば、スミスの労働支配力尺度を、一つの物価指数 (price index) ——「実質 (real)」諸量を得るために名目諸量をデフレートするのに使用されるための——を構築する一つの試みとみる解釈が存在してきたとみられるとともに、そのような解釈そのものは、①スミスは一般的購買力 (general purchasing power) の尺度を欲したのだというもの、②スミスの尺度は、個々の諸商品あるいは個々の諸所得の購買力の一尺度であったというもの、③スミスは、彼の物価指数が厚生 (welfare) についての特別の尺度を提供するようにするために、労働支配力を選んだのだというもの、という三つの形が識別されうる、とされる。⁽⁵⁰⁾

そして、オドーネルはまず、事実上うえの①、②の解釈を含め「購買力」の一尺度としての労働支配力という解釈に関して、概ね以下のような内容の見方を示しつつ、その解釈を否定しようとする。すなわち、スミスは事実、『国富論』第1篇第5章冒頭の三つのパラグラフでは、労働支配力 (labour command) を「購買力」に結びつけた。すべての人は彼らが生活の必需品および便益品を買う資力を持つその程度に応じて、富んでいたり貧しかったりするるのであるが、社会的分業が行われるようになった後は、ほとんどの商品は他の人々から購買されるのであり、またそれゆえ、人は、「自分が支配できる労働の量、または自分が購買できる労働の量に応じて、富んでいたり貧しかったりするにちがいない」。それゆえ、あらゆる商品

の価値は「それを所有している人にとっては……その商品が彼をして購買または支配できるようにする労働の量に等しい」と言うのである。またその場合、スミスは、この種の経済——前稿のⅠ、Ⅱでみた用語で言えば、前資本主義経済——では諸商品は体化された労働 (labour embodied) に比例して交換されるということのゆえに、「そのとき市場にあるすべての労働、またはすべての労働の生産物に対する一定の支配力」としての「購買力」に言及していたのである。ところで、スミスの尺度について「購買力」の一尺度としての労働支配力という解釈をとる人々は、うえのようなスミスの議論から、スミスは商品に対する購買力を「真実価値 (real value)」とするとともに労働に対する支配力を商品に対する購買力への間接的手段とした——したがってまた、労働支配力を、商品に対する購買力としての「真実価値」の指標、間接的尺度とした——と推論するのであるが、彼らはまた、スミスが第5章のあとのほうで展開しそして『国富論』の様々な箇所で使用した価値尺度もうえと同一の属性を持つことを意図されていた、と考えているのである。だが、実際には、生産方法の変化が、労働支配力尺度からそのような属性を奪い去ってしまうことになるのであった(例えば、前の数字例——前稿のⅤ中「表-1」の数字例——では、生産方法の変化は、製造品の労働支配力価値を変化させる、また同じことになるが製造品に対する労働者の支配力を変化させるのであった——ここでは、異時点間において、ある一定量の労働支配力は、ある一定量の商品購買力ということを示すことはできない——)。さらに、スミスは継続的に上昇する労働生産性が相対価格 (relative price) に及ぼす諸効果を見逃したりそれらから注意をそらしたりするよりもむしろ、それらの効果を確認するために彼の労働支配力尺度 (穀物尺度) を使用しようとしたのであり、また、スミス自身、格差のある生産性上昇率は、支配される労働 (あるいは体化された労働) によって測定された個々の一商品の価値における諸変化と、その商品の他の諸商品一般に対する購買力における諸変化との間の、いかなる結びつきをも切断してしまうということを述べてもいたのである。⁽⁵²⁾資本主義経済についてのスミスの議論では、異時点間において、ある一定量の労働支配力は必ずしも、ある一定量の商品購買力ということを示し示しえず、一商品の商品購買力あるいは一所得の商品購買力をその商品あるいは所得の労働支配力で示すとき、その労働支配力が一定であっても、そのこと自体は必ずしも、ある一定量の商品購買力ということを示し示しえないのであって、その意味で、「労働支配力」は、個々の諸商品あるいは個々の諸所得の購買力の一尺度ではありえず、またその「労働支配力」は、一般的購買力の一尺度たることを意図されていたわけでもなかった、というわけである。⁽⁵³⁾

また、事実上、スミスは労働支配力を、実質購買力確定のための物価指数とすることによって、厚生を測定しようとしたのだとみる先の③の解釈に対しては、うえで触れたように、スミスは労働生産性の向上が相対価格に及ぼす諸効果を確認するために彼の価値尺度を使用しようとしたとみるオドーネルは、スミスのテキストを全体として見れば、スミスはほとんど常に、彼の価値尺度を、生産性改善を調べるために使用していたということが分かる、とする。オドーネルは事実上、スミスは諸相対価格の諸変化の調査に彼の価値尺度を使用する形で、その価値尺度を生産性改善の調査のために使用していた、とみることによって、そのような形で使用されるものとしての「労働支配力」そのものは、スミスにとって、価値 (*value*) の尺度であったのであって、厚生(54)の尺度であったのではない、とするのである。

なお、オドーネルは、うえの (VI-1) でみたように、『国富論』第1篇第5章の初めのほうの諸パラグラフでのスミスの議論に基づきつつその第5章全体 (さらに『国富論』全体) における「労働支配力」を当該商品が支配しうる商品のなかに体化された労働の量として捉える解釈は誤りで、資本主義経済を考える際のスミスの言う「労働支配力」は当該商品でもって購買されうる生きた労働の量のことであった、とし、そして、いまみてきたようにオドーネルは、第5章冒頭の三つのパラグラフでの前資本主義経済についてのスミスの議論においては諸商品は体化された労働に比例して交換されるということから、「そのとき市場にあるすべての労働、またはすべての労働の生産物に対する一定の支配力」としての「購買力」に言及されていたのであるが、スミスがその第5章のあとのほうで展開しそして『国富論』の様々な箇所で使用した「労働支配力」という尺度 (購買しうる生きた労働の量としての「労働支配力」尺度) そのものは、スミスの議論からしても商品購買力の一尺度ではありえず、むしろそれは、生産性変化による商品諸相対価格の諸変化を調べるのに使用されるといった形で生産性改善を調べるのに使用されるものとして構想されていたものであって、それを、商品に対する実質購買力 (さらに、厚生) を測定するための物価指数構築の一つの試みに相当するものとみる解釈は誤りである、とするのであるが、同時に、第5章冒頭の三つのパラグラフでのスミスの諸言説を、その第5章のあとのほうの諸パラグラフを考慮に入れて、さらに『国富論』中の他の箇所での労働支配力尺度の使用法といたったことを考慮に入れて見るべきとするオドーネル(55)はまた、事実上、価値尺度に関するスミスの議論における「支配労働」と「体化労働」との関係は例えば上のような前資本主義経済における「購買力」の一尺度としての「労働支配力」といった脈絡のなかでのみそれのもつ意味が捉えられるべきでないとみつつ、第5章冒頭の三つのパラグラフに付されるべき意義を

みるといった形で、概ねつぎのような内容をもつ見方を示そうとする。

すなわち、第5章冒頭の諸パラグラフにおける重要な諸言説のほとんどのものは、カンティロン (R. Cantillon)、ハリス (J. Harris)、ヒューム (D. Hume)、マンドヴィル (B. Mandeville)、ホッブズ (T. Hobbes) の著作中に見出される諸説の単なる再述であり、このことから、スミスは（資本主義的交換の分析のための）彼の新しい価値尺度を、富、労働、交換、価値に関する広く受け入れられていた幾つかの基本的諸説のうえに基礎づけようとしていたのだということを、推測することができる。また、前資本主義的交換および資本主義的交換の双方における価値尺度についてのスミスの議論中に見出される共通の最も重要な属性は、「支配される労働」と「体化された労働」との結びつき、またそれをもとにした「支配される労働」と価値 (value) との結びつき——その結びつきなしには、いかなる支配労働尺度も、大いに用いられることは不可能であった——、ということであったのであるが、その際、前資本主義的交換の説明では、労働支配力（支配される財貨のなかに「含有されている (contained)」労働という意味での労働への支配力）に対する「費やされた労働 labour expended (「労苦と骨折り toil and trouble」)」の直接的均等としてこの結びつきは容易に確定され、そしてこの労働量が、「実価格 (real price)」、**「価値 (value)」**、「真の値打ち (real worth)」、**「実の費用 (real cost)」**、「最初の代価 (first price)」、**「本源的購買貨幣 (original purchase-money)」**、また、「真の尺度 (real measure)」として、定義された（『国富論』第1篇第5章第1-第3パラグラフ）。そこではそのような形で、生産の難困性と労働支配力との間のある結びつきが保たれ、その結果、価値と「支配される労働 (labour commanded)」との間の矛盾のないある結びつきが据えられえた。そして、スミスは「体化された労働」と労働支配力との結びつきを、資本主義的交換の議論に持ち込もうとしたのであるが、そこでは、そのような結びつきは簡単には確定されえなかった。そこでスミスは、不変の穀物賃金および不変の穀物生産費という彼の二つのきわめて重要な仮定を採択しつつ、我々がすでにみてきたような形のもので、その結びつきを確定しようとしたのだ、⁽⁵⁶⁾というわけである。

前稿「序」で触れたように、オドーネルは、「スミス価値尺度論」研究の近年の傾向を、スミスの労働支配力尺度を厚生測定を企図された購買力の一指標とみなし、以前の注釈者たちが多くの注意を払った「支配労働」と「体化労働」との関係性を、スミスの思想中では重要な役割を演じてはいなかったとして退ける、というものであるとみるのであった。オドーネルは、本稿 (VI-3) でみたように、スミスは「支配労働」と「体化労働」とを混同したという解釈を否定したうえで、うへのよ

うなものとしての近年の傾向に対して、以上のような見方を示そうとするのである。

(注)

(50) O'Donnell [1990], p. 73 参照。なお、オドーネルはそのような解釈の見出される文献例を挙げようとするのであるが、それについては O'Donnell [1990], p. 73, p. 239nn. 15, 16 を見よ。(なお、それらの文献のうち1985年の D. D. ラファエル (D. D. Raphael) のもの以外については、中川 [1995] 中での中川の理解も見よ——G. J. スティグラー (G. J. Stigler) のそれについては、(上), 188頁注(3)を見よ——。)

(51) その点に関するオドーネルの見方については、次稿のⅦも見よ。

(52) オドーネルは事実上、『国富論』第1篇第8章第4パラグラフ (WN, pp. 64–65. 大河内訳〈I〉, 110–111頁) を、スミスがそのようなことを述べていた箇所とみる。そして、そのパラグラフ中の、例えば、「しかしながら、たとえすべての物が真により安価になったとしても、外見上、まえよりも高価になったものも少なくないかもしれない。つまり、より多量の他の財貨と交換されるものも少なくないかもしれない。……なるほど、それを購買するのに5倍の量の他の財貨が必要になったとはいえ、それを購買するのにも生産するのにも、わずかに半分の量の労働しか必要としないであろう」という文言を、ある所与の商品の支配労働価値 labour commanded value (また、体化労働価値 labour embodied value) はその商品の一般的購買力の一指標ではないということについてのスミスのきっぱりとした文言、と捉える。(O'Donnell [1990], pp. 62, 74 を見よ。)

それとの比較で言えば、ブレイドゥンは、うえのような文言を含むその第4パラグラフを、前稿注(5)中で触れたような生産性と表裏の関係にあるものとしてのスミスの議論における「**真実価格 (real price)**」と、交換価値としての価値との間の違いが明らかにされている箇所として捉えていたのであった (Bladen [1974], pp. 20–21, Bladen [1975], p. 374, 中川 [1995], (下), 490–491頁注(19), 549–550頁注(51)を見よ)。そしてそのブレイドゥンの場合には、『国富論』第1篇第5章を全体として研究した第8章中のうえのような諸文言および第11章での諸概念の使用法を研究してみれば、スミスは主に「**真実価格**」における諸変化の測定ということに関心を抱いていたということ、そして「**労働支配力**」における諸変化へのスミスの関心は、その諸変化が「**真実価格**」における諸変化の(おおよその、ではあるが)指標となりうるものであるという彼の確信から生じているということは、明らかなことであるように思える、とされていたのであった (Bladen [1974], pp. 22–23, 中川 [1995], (下), 485–486頁を見よ)。(またその際、スミスは特定諸産業における生産性の向上、特定諸商品の生産における生産性の向上を測定することに関心を抱いていたのであって、一つの全体としての生産性といったものを測定することを試みていたわけではない、すなわち、スミスは事実上、一社会あるいは一国全体における生産性というよりも個々の商品生産部門における生産性の諸変化ということを問題にしようとしていたのであった、ともされるのであった。Bladen [1975], p. 368, 中川 [1995], (下), 529頁, 553頁を見よ。)

なおまた、そのブレイドゥンの場合には、スミスは「**労働支配力**」としての所得という考えも持っていたのであって、スミスはその考えをつうじて事物の「**真実価値 (real value)**」(あるいは「**真の値打ち (real worth)**」)とは「その事物によって他の人々に課することのできる労苦と骨折 [不効用]」であるという考えを示し(ブレイドゥンによれば、それは、「それを獲得するための労苦と骨折 [不効用]」としての「**真実価格**」とは別のものであるとともに、交換価値としての価値とも別のもの)、事物の「**労働支配力**」における諸変化を、当該事物の「**真実価値**」における諸変化の尺度としようとした、とも

みられるのであった(例えば, Bladen [1974], pp. 9–12, 19–20, 22, Bladen [1975], p. 369, 中川 [1995], (下), 480–485頁, 488–490頁注(5)–注(13), 493–494頁注(25), 497頁, 531頁, 551頁を見よ)。しかし同時にまた, スミスの言う「労働支配力」を, 個人もしくは個人集団の, 貨幣タームでの所得, さらに財・サービスのタームでの所得, といったものをこえての個人もしくは個人集団の「実質所得」といったものに到達するための一つの方向と考えることはできるとしても, それを, 総社会的所得, 国民分配分, 国民総生産等々およびそれらのものの経時的変化を測定するための尺度とすることは無意味なことであり, またスミス自身もそのようなことを考えていたわけではなかった, とみられるとともに (Bladen [1975], pp. 367–370, 中川 [1995], (下), 527–532頁, 540–544頁注(10)–注(27), 551–552頁を見よ), スミスは「労働支配力」を, 諸商品に対する購買力を間接的に測定するものとして論じていたわけでも (さらにまた, 交換価値としての価値の決定因として, 価値決定の因果的説明を与えるものとして, 論じていたわけでも) ない, とみられるのであった(例えば, Bladen [1975], pp. 365–367, 370–371, 中川 [1995], (下), 527頁, 538–540頁注(8)–注(9), 532–533頁, 544–545頁注(28)–注(38), 550–551頁, 556–557頁を見よ)。

- (53) 以上の点の詳細については, O'Donnell [1990], pp. 73–74, pp. 239–240n. 17 を見よ。
- (54) 詳細については, O'Donnell [1990], pp. 74–75, p. 240n. 18 を見よ。また, 例えば O'Donnell [1990], p. 212 も見よ。
- (55) O'Donnell [1990], p. 75 参照。
- (56) O'Donnell [1990], pp. 75–76 参照。なお, 本稿注(45)中で触れたように, ミークは, 支配労働を真の価値尺度としようとする『国富論』中でのスミスの議論そのものは, 価値の真の尺度としての支配労働(支配しうる現在の労働の量)という考えを, 資本主義社会においてだけでなく社会的分業によって特徴づけられるあらゆる種類の社会に妥当するものとして一般化する試みからなっている, とみていたわけであった。それにたいし, オドナーは, 前資本主義的交換および資本主義的交換の双方でのスミスの価値尺度に見出される最も重要な属性は「支配される労働」と「体化された労働」との比例性 (proportionality) ということなのであり, そしてスミスは第5章の初めの諸パラグラフから, あとのほうの諸パラグラフへという形で, 前資本主義的交換についての彼の説明から資本主義への一般化を試みていたのだ, とみる。そしてそのような視点からオドナーは, ミークの見解では, スミスは資本主義経済の分析のために立案されたものとしての彼の労働支配力尺度を, 交換経済のすべての形態にあてはまるようにすることを試みていたのであって, 事実上前資本主義経済に関連する第5章の初めのほうの諸パラグラフはそのような一般化の試みのなされている箇所, ということになっている, とみつつ, そのようなものとしてのミークの見解を批判しようとする。その間の事情については O'Donnell [1990], pp. 240–241n. 20 を見よ。また, このことに関連するミークの見方については, 中川 [1995], (上), 202–203頁, 211–215頁注(5)–注(9), 223–225頁も見よ。

[[VII] 以降は, 次稿につづく]